

令和2年度 第七次長野市行政改革大綱実施計画(案)について

1

令和2年4月2日

部長会議資料

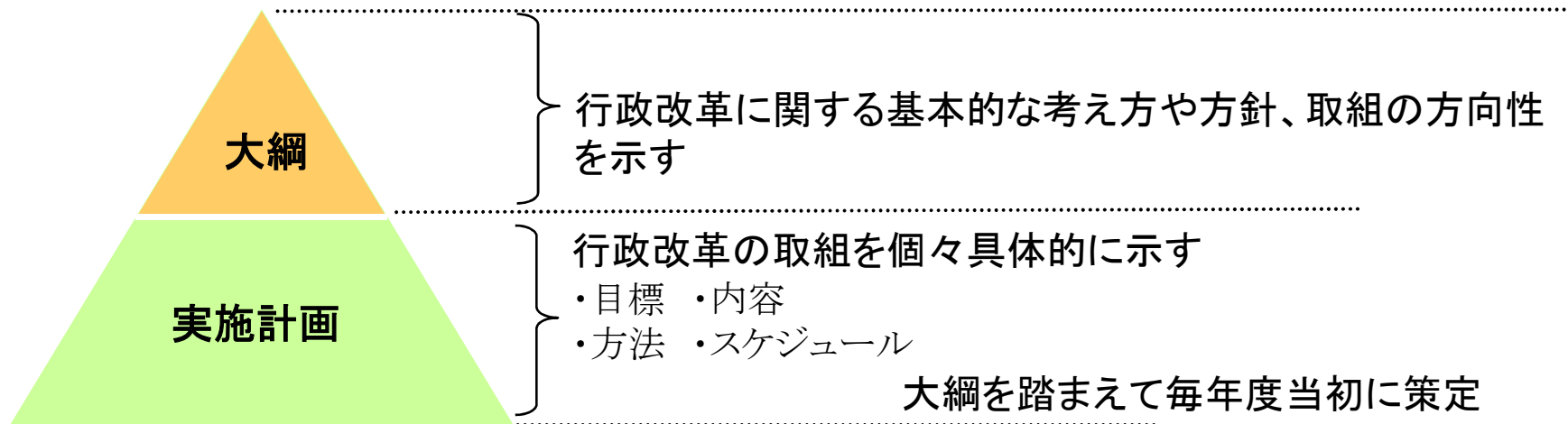
総務部 行政管理課

1 行政改革大綱実施計画の策定と進捗管理

第七次長野市行政改革大綱

平成30年1月に策定

期間:平成30年度から令和4(2022)年度まで(5年間)



実施計画の進捗管理

内部組織である長野市行政改革推進委員会で点検の上、長野市行政改革推進審議会に進捗状況などを報告し、意見を求め、その意見を踏まえつつ、実施計画の進捗管理を行う。(毎年度)



公表

庁議での決定を経て、ホームページに掲載。

2 令和元年度の実施状況

2

昨年度は、新規の取組2項目や、終期を設定しない「不断の取組」を含む50項目の行政改革に取組んだ。

第七次長野市行政改革大綱の2年であり、終期設定を行う改革項目のうち、「目標どおり」が34.3%、「概ね目標どおり」が51.4%で、概ね順調に進めることができた。

○評価の内訳

区 分	改革項目
終期を設定する取組(評価実施)	
A 目標どおり	12項目 (34.3%)
B 概ね目標どおり	18項目 (51.4%)
C 努力を要する	5項目 (14.3%)
— その他(外的要因で評価できない)	0項目
終期を設定しない不断の取組(評価しない)	15項目

○基本方針ごとの主な成果

基本方針1 行政サービスにおける連携・協働の推進 13項目

(1)市民等との連携・協働 7項目 (2)民間活力の活用 6項目

- ・(仮称)山の駅飯綱高原整備事業は、新たなPPP手法を導入することとし、事業者を選定
- ・「公立保育所の適正化及び民営化の推進」は、公立保育園の民営化の予定を1年前倒し、5園を民営化

2 令和元年度の実施状況

基本方針2 効果的・効率的な行政運営の推進 14項目

(1)公共施設マネジメントの推進 3項目 (2)業務と職員数の最適化 6項目 (3)ICTの利活用 5項目

- ・公共施設について考えるワークショップ等や大学とのプロジェクト事業を実施し、市民合意形成を進めた
- ・公共施設等総合管理計画に基づく建築物の個別施設計画の策定に取り組んだ
- ・「AI・RPA導入の検討」では、実証実験の結果、効果が見込まれたため、2事業でRPAを導入

基本方針3 持続可能な財政基盤の確立 12項目

(1)歳入確保への取組 5項目 (2)歳出削減への取組 5項目 (3)効率的・効果的な財政運営 2項目

- ・「太陽光発電システム普及促進事業補助金」は、予定どおり令和2年度をもって廃止したことから、完了
- ・「ふるさと”ながの”応援寄附事業の推進」は、1つ寄附受付窓口を増設したほか、台風第19号災害にかかる災害支援寄付により、寄付額が大幅に増加
- ・令和元年10月に施行された消費税引き上げに伴う使用料・手数料を改定

基本方針4 人材の育成と組織体制の整備 11項目

(1)職員の意識改革・能力向上 3項目 (2)組織の活性化・最適化 8項目

- ・事務処理ミス等のリスク回避のほか、業務の可視化や標準化を目的に、事務引継書における記載項目の標準化に取り組んだ
- ・昨年度から時間外勤務の上限が設定され、時間外勤務縮減のための業務量の平準化や業務削減を周知した結果、上半期は長時間時間外勤務者数が減少した一方、下半期は災害対応の影響で増加

3 令和2年度の実施計画(案)

○令和元年度で完了した改革項目(2項目)

1-(2) 民間活力の活用

- ✓ 独居高齢者等緊急通報システム設置の見直し

一人暮らし高齢者の見守りは、多様な支援方法を踏まえ、効果的な手法を引続き検討していく。

3-(2) 歳出削減への取組

- ✓ 太陽光発電システム普及促進事業補助金の見直し(再掲)

今後も低炭素社会の実現に向け、温暖化対策を検討していく

毎年度策定する実施計画に、社会情勢の変化や新たに取組む改革項目等を反映する。

○改革項目 48項目(小項目57)

基本方針	改革項目
取組項目	(小項目)
1 行政サービスにおける連携・協働の推進	12項目
(1) 市民等との連携・協働	7項目
(2) 民間活力の活用	5項目
2 効果的・効率的な行政運営の推進	14項目
(1) 公共施設マネジメントの推進	3項目(51項目)
(2) 業務と職員数の最適化	6項目
(3) ICTの利活用	5項目
3 持続可能な財政基盤の確立	11項目
(1) 歳入確保への取組	5項目(6項目)
(2) 歳出削減への取組	4項目
(3) 効率的・計画的な財政運営	2項目
4 人材の育成と組織体制の整備	11項目
(1) 職員の意識改革・能力向上	3項目
(2) 組織の活性化・最適化	8項目